



2018 CSR & Environmental Report 環境・CSR報告書

 阪和興業株式会社
HANWA CO., LTD.

3つのSにこだわり SUSTAINABLEな成長を目指します

ESG への長期的な取り組みで 企業価値を高めていく

阪和興業は、創立以来70年を超える歴史の中で、国内外の経済環境の大きな変化に対応しながら、「ユーザー系商社」として、ユーザーのために、ユーザーとともに歩む『流通のプロ』たることを基本理念に、ユーザーそれぞれの多様なニーズに応え、広く社会に貢献することを目指してきました。

近年は、先進国の単一の基準による従来のグローバル化志向を超えて、それぞれの地域の特性やニーズに適合するビジネスの展開が求められる時代になってきました。これは、今までの先進国主導の成長モデルが世界的に通じにくくなってきていることを意味しています。また、AI（人工知能）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などによるイノベーションが急速に進む兆しが見られます。テクノロジーの進化に伴い、ビジネスの生産性や発展のスピードと形が大きく変化するとともに、根本的な社会構造の変化が起こる可能性もあります。

このように、当社を取り巻く経営環境は大きな変化に直面しています。変化の激しい時代にあって、阪和グループのみならずユーザーの皆様の経営課題も、多様で複雑なものになってきていることから、当社のグループ経営においても変化への対応力がますます求められています。

このような背景を踏まえて、2016年度からスタートした第8次中期経営計画（中計）では、『「Sへのこだわり—STEADY, SPEEDY, STRATEGIC—」～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～』をテーマに、①既存の事業領域からの収益の確保を通じた当社本体のSTEADY（着実）な成長、②国内外のグループ会社の収益のSPEEDY（迅速）な実現、③将来を見据えた

STRATEGIC（戦略的）な投資の継続による追加収益の確保、の3つの重点を踏まえてSUSTAINABLE（持続的）な成長を目指し、中計終了年度の2019年度末には連結売上高2兆1,000億円、経常利益350億円を目標として掲げています。

SUSTAINABLE（持続的）な成長を目指すうえで欠かせないのが、E（Environment＝環境）、S（Social＝社会）、G（Governance＝企業統治）に十分配慮した多彩な事業活動の推進です。また、多様なステークホルダーの期待に応えていくためには、長期的にESGに取り組んで、企業価値を高めていくことが必要だと考えています。

環境的側面では、鉄鋼・非鉄金属などのビジネスをグローバルに展開する阪和グループは、世界規模で鉄や非鉄金属のスクラップを取り扱うとともに、近年では世界各国から電子基板屑を日本に輸入し、貴金属を再生利用するための事業体制を整えています。また、古紙や廃プラスチックなどの廃棄物の再生資源への燃料化（RPF）にも取り組むほか、ヤシ殻（PKS）などのバイオマス燃料による化石燃料の代替エネルギーの利用促進や木質バイオマス発電事業にも積極的に参画し、地球温暖化防止への取り組みを推進しています。メーカー、ユーザーの双方のニーズに応えながら、循環型社会システムへ寄与するとともに、限られた資源・エネルギーの有効活用のために、今後も環境ビジネスを積極的に推進していきます。

社会的側面では、商社活動においては人材の成長が会社の発展を支えていることを念頭に、「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」をモットーに、阪和グループが社員にとって魅力ある職場であり続けられるよう、人づくりと良好な職場づくりに取り組んできました。社員一人ひとりがさまざまな境遇や価値観を認め合い、多様な働き方を実現できる環境を整備するダイバーシティへの取り組みを強化す

るとともに、阪和グループの人材と組織の基本コンセプトをProfessional & Globalと定め、国内外の阪和グループ社員が流通のプロとして、お互いを認め合い、切磋琢磨して目標に向かって果敢に挑戦することで、阪和グループの社員全員の総戦力化を目指していきます。また、当社の創立10周年記念事業として設立された公益財団法人阪和育英会は、60年以上の長きにわたって前途有為な学生を支援してきました。これまでに千人以上の奨学生が巣立ち、社会のさまざまな分野で活躍しています。このように、阪和グループの枠組みを超えた社会貢献活動を通じて、人材育成を推進していきます。

企業統治の側面では、稼ぐ力を強化するためには、攻めのコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実が肝要と考えています。一例として、2018年度から社外取締役を3名に増員し、社外取締役の専門的な視座を活かすことで、経営監督機能が十分に発揮できるよう目配りするほか、業務執行取締役及び執行役員全員の相互評価及び役員評価委員会による各役員の経営及び会社業績に対する貢献度の評価を行う役員評価制度を2003年に導入し、役員評価とともに、指名委員会に当たる「選任会議」による適正な業務執行体制の編成と、報酬委員会に当たる「報酬会議」による報酬等の決定を行う体制を確立しています。一方で、コーポレートガバナンス・コードの各原則の実施については、当社の経営方針や実情に合わせて選択的に実施するとともに、実施する・しないにかかわらず、73の全ての項目について当社の対応方針を説明する取り組みを行っています。中計の進捗を含めた定量的な財務情報や法令に基づく開示に加えて、コーポレート・ガバナンスや環境・CSRなどの非財務情報についてもステークホルダーの皆様に適切な情報開示を行い、当社に対する理解を深めていただく活動を強化するとともに、健全な経営基盤を担保するため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に継続的に取り組んでいきます。

HKQC の継続で ユーザー系商社機能の向上を図る

さらに当社独自の活動として、各事業部門及びグループ会社におけるリスク分析の展開と工程管理の



阪和興業株式会社
代表取締役社長

古川弘成

徹底的な実施による業務品質の向上を目的としたHKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）の推進を継続しています。HKQCには、阪和グループのこれまでの知の蓄積を利用した業務品質の向上と、グループの知そのものの継承・発展の二つの側面があります。業務の管理方法の標準化を通じて、各部門でのリスク管理を適切に、また的確に実施することで損失の発生を未然に防ぎ、収益を漏らさない体制を確立していきます。また、阪和グループ内に蓄積された有形・無形の知識や膨大な知恵が体系化されることで、阪和グループ全体の共有財産になります。共有財産の有効活用には、RPAに代表される先進的なICT（情報通信技術）を活用し、HKQCを効率的に推進することでビジネスの機会を拓き、潜在するリスクを嗅ぎ取る力を向上させ、コンプライアンスを徹底させることで、ユーザー系商社としての機能のさらなる向上を図ります。

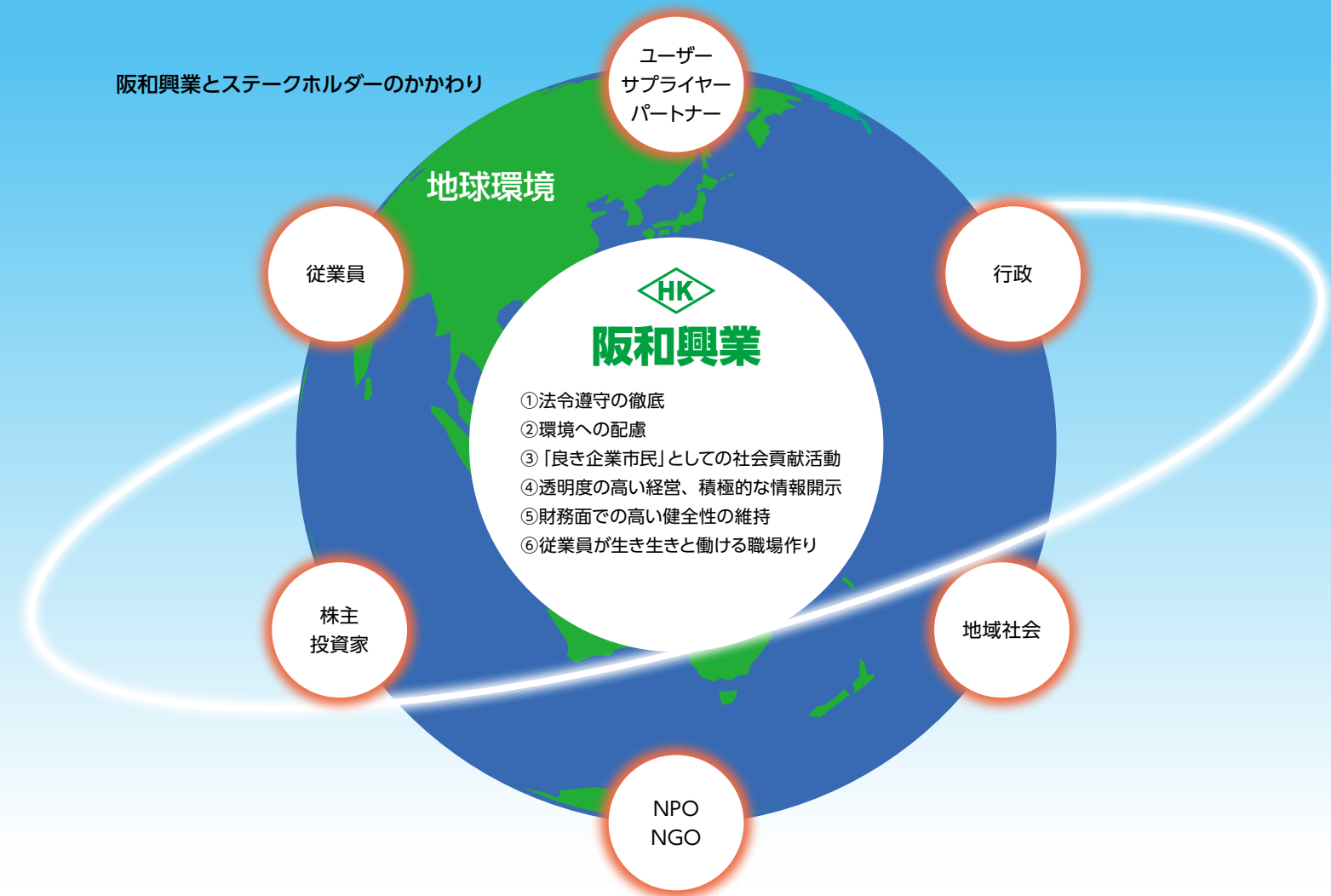
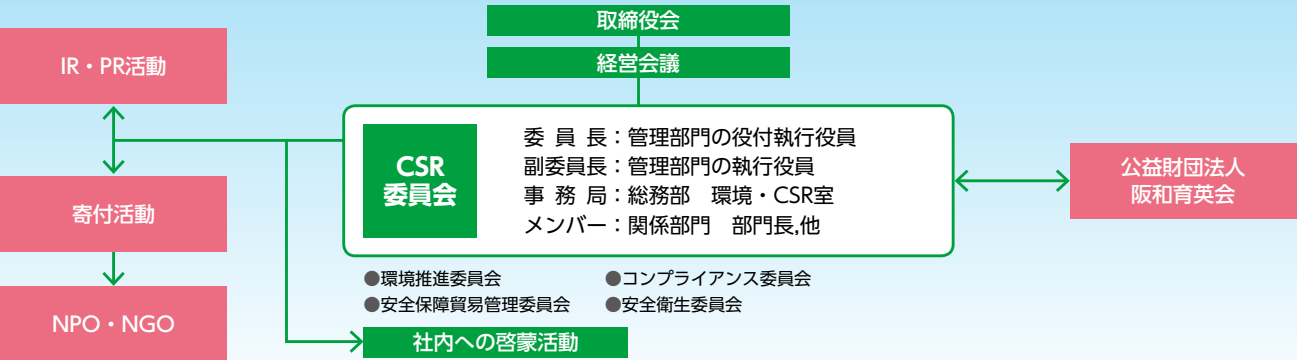
社会への貢献と企業の利益追求は二律相反の関係ではなく、グローバルに展開する商社としての事業活動に愚直に取り組むことで、社会への貢献を実現することができると私は考えています。SUSTAINABLE（持続可能）な成長に徹底的にこだわって、全力で経営にあたる所存ですので、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様には、引き続きご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSRの基本的な考え方

当社のCSR（企業の社会的責任）は、①法令遵守の徹底、②環境への配慮、③「良き企業市民」としての社会貢献活動、④透明度の高い経営、積極的な情報開示、⑤財務面での高い健全性の維持、⑥従業員が生き生きと働ける職場作り、という6つの基本的な考え方で構成され、経営そのものと位置付けています。

CSR経営推進のために、当社では管理部門の役付執行役員を委員長とするCSR委員会が、コンプライアンス委員会、環境推進委員会、公益財団法人 阪和育英会などの組織を包括し、有機的な運営を行っています。

国内外の企業は、経済活動のグローバル化とともに、持続可能な発展を実現することが国際的に求められています。今後は国際規格「ISO26000」を視野に入れ、当社も国際社会の中の一企業として発展する努力を続けています。



阪和興業70年のあゆみと主なCSR活動

1946-1961

創業期

戦後復興に調達力で応えた阪和興業。「鉄の阪和」の基礎を固める。創立10周年記念事業として財団法人 阪和育英会を設立。

- 社員互助会設立（1948）
- 大阪本社、堺に初の社員寮購入（1948）
- 石橋寮社宅完成（1952）
- 解体船事業をスタート（1955）
- 財団法人 阪和育英会設立（1957）
- 社内報『年輪』創刊（1960）

1962-1981

多角化推進期

石油、木材、非鉄金属、食品、レジャー関連など、事業の多角化が進展。香港、ニューヨーク、シアトルなどに海外事務所を開設。

- 監査制度実施（1962）
- 社員研修制度創設（1966）
- 入社前教育・新入社員指導員制度実施（1968）
- 週休2日制度（月1回）の導入（1972）
- 永年勤続社員慰労休暇制度創設（1973）
- 阪和興業健康保険組合設立（1976）

1982-2001

業容拡大～構造改革期

国内の景気拡大とアジアの経済発展を追い風に順調な発展を遂げる。その後、財テクとの決別と本業重視の経営へ。

- 新人事制度（定年延長、適格年金制度、新職務制度ほか）の導入（1989）
- 永年勤続表彰者にリフレッシュ休暇制度発足（1994）
- 投融資審査委員会を発足（1996）
- 母性保護規定、育児休業規定、介護休業規定を新設（1997）
- 安全衛生委員会発足（1997）
- 安全協議会発足（1998）
- ISO14001認証取得（2000）

2002-2006

復活成長期

全員参加の中期経営計画。「攻めの経営」に舵を切る。国内外の拠点開設が相次ぐ。

- 企業倫理行動規範を策定（2003）
- 東京、大阪で決算説明会を開催、本格的なIR活動がスタート（2003）
- 日本初のダイオキシン類汚染物の現場無害化処理工事受注（札幌市厚別清掃工場解体工事）（2004）
- 阪和スチールサービス、ISO14001認証取得（2004）
- CSR委員会発足（2004）
- 森林認証FSC-CoCを取得（2005）
- 内部統制委員会を設置（2006）

2007-2017

飛躍期

M&A戦略と加速するグローバル展開。「M&A+A（アライアンス）」を通じて、「そこか（即納・小口・加工）」機能を持つ会社をグループ化し、マーケットを深耕。「ISへのこだわり—STEADY, SPEEDY, STRATEGIC—」～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～をテーマに掲げ経営基盤を強化中。

- 食品品質管理室を新設（2008）
- 人事部にダイバーシティ推進室を設置（2009）
- 森林認証PEFCを取得（2009）
- 地球環境室を新設（2009）
- 水産資源保護に向けたMSC-CoCを取得（2010）
- 初の「環境・CSR報告書2010」を発行（2010）
- 阪和育英会が公益財団法人としてスタート（2011）
- 古川弘成社長のもと新体制発足（2011）
- 海外監査室を新設（2011）
- 執行役員制を導入（2012）
- 監査室、内部統制推進室を統合し監査部を新設（2012）
- 環境・CSR室新設（2013）
- 「官民協働・海外留学生支援制度募金」を評価され紺綬褒章を受章（2015）
- コーポレートガバナンス・コードへの対応方針を公表（2015）
- 木材調達方針を設定（2017）
- 化成品品質管理室を新設（2017）

生き生きと働ける職場づくり

その1 「健康経営」をスタート

阪和興業は2018年4月1日、「阪和興業 健康経営宣言」を制定しました。

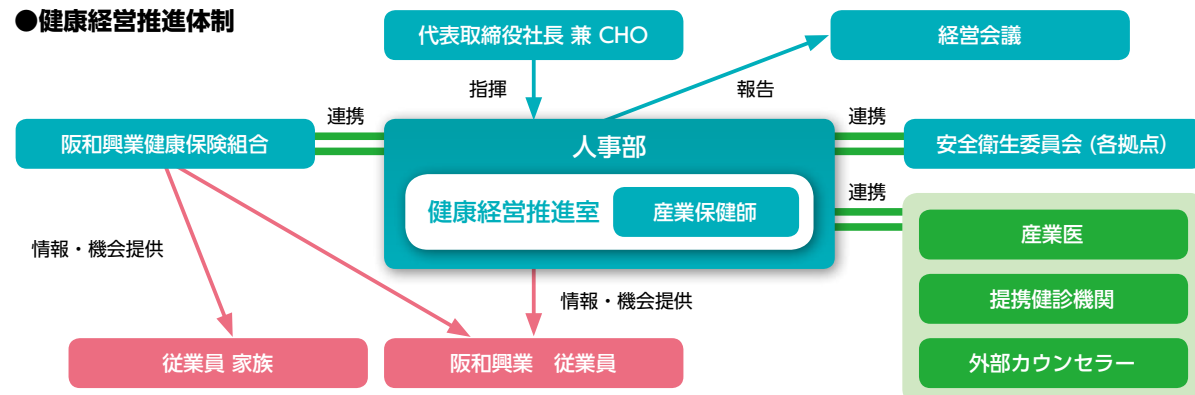
阪和興業創業者・北二郎は「商社は人なり」を信条とし、「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」という理念のもと、人づくりと良好な職場環境の構築に取り組みました。

阪和興業はこの理念に基づき、社員の健康管理を経営的な視点で捉え、会社・社員・健康保険組合が一体となり、社員及びその家族の健康増進に努めます。全ての社員が心身ともに健康であり続け、活躍できる環境づくりを推進することで、「流通のプロ」として社会に貢献してまいります。

世界中のお客様に価値とサービスを提供し、「ユーザー系商社」として持続的な発展を実現していくために、当社では社員一人ひとりが心身ともに健康であることが不可欠と考えています。健康経営の推進にあたり、**社長が最高健康**

責任者（Chief Health Officer）に就任し、「健康経営推進室」を人事部内に設置しました。今後、社員とその家族の健康管理を経営課題として真摯にとらえ、健康保険組合とも連携して疾病予防・健康維持・増進活動を行っていきます。

●健康経営推進体制



その2 メンタルヘルス対策への取り組み

当社ではストレスチェックの結果を踏まえて、2018年1月から2月にかけて東京本社、大阪本社、名古屋支社で、部門長へのストレスチェックフィードバック研修を計5回行い、結果の共有と改善計画の立案を行いました。研修に参加した部門長からは、「部署のストレス状況を数値で視覚化できることで次のアクションをとることができる」「外部講師の指導のもと具体的にアクションプランを立てることができ

てとても良かった」という声が多く聞かれました。ストレスチェック実施の目的である「メンタルヘルス不調の未然防止」のために、今後も継続して体系的かつ計画的に職場環境の改善を進めていきます。

ストレスチェックフィードバック研修の様子



その3 ダイバーシティの推進

●女性活躍のための行動計画を策定

女性活躍推進法に基づき、女性活躍のための行動計画を更新しました（2018年4月1日～2020年3月31日）。将来的に、社内から女性役員を輩出するため、足元は女性の管理職及び総合職を増やすことに尽力します。まずは、下記の目標を達成し、「えるばし認定」の取得を目指します。



女性活躍推進法に基づく行動計画（2018年4月1日～2020年3月31日）

- 目標1** 新卒採用における女性総合職の割合を2020年までに20%以上にする（2018年実績10%、2019年入社目標15%、2020年入社目標20%）
- 目標2** 管理職に占める女性数を増加させる
- 目標3** 女性社員、障がい者社員の就業環境を整備し長期間勤務を可能にする

67人 (女性総合職数)

1060人 (全総合職数)

661人 (女性数)

1817人 (従業員数)

※2018年6月30日付

●障がい者雇用の促進

従業員数が50名以上の事業主には、法定雇用率以上の割合で障がい者を雇用する義務があります。2017年度は法定雇用率（2.0%）を達成しましたが、法定雇用率は2018年4月1日から2.2%になり、2021年4月までにはさらに0.1%引き上げられます。

現在、阪和興業では30名の障がい者が活躍していますが、さらなる雇用の充実を図り、就業環境を整備し、採用活動を継続します。

準備中！在宅勤務開始に向けて環境整備していきます

当社では在宅勤務のトライアルを実施し、導入への準備を進めてきました。2018年5月より遠隔地の障がい者を2名雇用し、在宅勤務の導入が始まりました。在宅でも仕事ができる環境を整え、障がい者雇用をより拡大していきます。



コミュニケーションツール「Sococo」を使いながら、社内と在宅で打ち合わせ

●第2回小集団活動発表会を開催

阪和興業では、人材育成を目的に国内外のコイルセンターで2016年から小集団活動を推進しています。2017年9月15日、東京本社で「第2回 小集団活動発表会」が行われ、国内外の事業所合わせて7社が参加しました。

全社的な小集団活動が2年目を迎えたことで、各事業所はチーム数を増やしました。1年目に経験した社員がリーダーや支援者の役割を担い、さらに自覚を持ち、改善に向けた取り組みを行っています。小集団活動を通じて、自分の意見を言えるようになる、役割が明確になり積極性が出てくるなど、問題解決能力を高める効果が出ています。海外事業所においては、スタッフの平均年齢が30代と若く、ディスカッションが得意な人も多いのが特徴です。発表後の質疑応答も活発に行われ、参加者からは、「たいへん刺激になる」といった声が多く聞かれました。

第2回の発表会で優秀賞を受賞した阪和スチールサービス(株)は、2010年から独自に活動を行っています。また、海外コイルセンターのHANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.は、社員教育の一環としてコンサルタントの指導のもと、2014年から小集団活動を導入しました。発表会の開催を通じて各事業所の活動をさらに横展開



熱心に発表を聞く参加者



発表の様子

し、現場力の向上につなげています。

発表会の審査は、阪和興業の副社長、担当常務、各事業所の社長が行いますが、2017年からは工場長も加わりました。チームに一番近い工場長が参加することで、問題提起、進行の適切さ、改善結果、その後の定着化、会社への貢献度などを具体的に審査することができます。

阪和興業では、人材育成を基本として、安全施策の徹底、品質向上や生産性向上に向けてこれからも小集団活動を続けていきます。



第2回 小集団活動発表会の参加者

第2回小集団活動発表会の発表テーマ

会社名	発表会テーマ
長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司	木材コスト削減 -Part2-
阪和鋼板加工(東莞)有限公司	出荷積込効率の向上
阪和鋼板加工(江西)有限公司	クレーンフック止め具解除作業の改善
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.	シャー加工ライン AIZAWA1号機 スクラップ廃棄作業の改善
阪和スチールサービス株式会社	刃組作業の効率化 15mm刃物置き場の改善
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA	番地管理 コイル探し時間の効率向上
廣内庄延工業株式会社株式会社	3S活動と意識改革



質疑応答の様子

VOICE

「第2回 小集団活動発表会」に参加した皆さんの感想を紹介します。

●感情あふれ、迫力ある他社の発表内容と比較して自分の不足部分がわかりました。今回の活動経験をもとに、練習を重ね、優勝を目指してより良い発表ができるように頑張りたいと思います。

(長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 陶建峰)

●他社の発表を聞いて事前練習をもっとしておくべきだと思いました。「三尺の氷は1日の寒気です」という中国の諺どおり、どんなことでも目的を達成するためには繰り返し練習し「習うより、慣れろ」と感じました。

(阪和鋼板加工(東莞)有限公司 田小平)

●他社の取り組みを知ることができ刺激になりました。メンバーも広い会場で多くの聴講者の前で発表することで良い緊張感と、いかに良く伝えるかといった面で責任感を持って発表してくれました。

(阪和スチールサービス(株) 深井吉宏)

●準備を整え練習をしたので、発表はうまくいったと思います。他社の発表内容は自社に応用できる知識として身についたので、今後は常に意欲を持ち、もっと頑張っていきたいです。

(HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD. RAWISADA Woranunramita)

●時間をかけて準備をしたので、緊張しながらも自信を持って発表できました。阪和興業の役員の前での発表はとても楽しく自慢できる経験となりました。

(PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA SOPARI)

海外事業所からは女性の参加者も多かったです



Pick up

「第2回 小集団活動発表会」で優秀賞を受賞した阪和スチールサービス株式会社

難しい課題へのチャレンジを通じて、チームの成長を実感しています！



「刃組作業の効率化」に取り組んだ「TEAM Triangle」

阪和スチールサービス(株) (以下HSS) では、2010年から独自に小集団活動に取り組んできました。小集団活動はボトムアップが基本であり、現場が当事者意識を持って取り組むことが重要と考えます。社長、工場長など管理者は、チームから必要とされたときに、的確なアドバイスができるよう「見守る」姿勢を徹底しています。

HSSの経営方針である「安全、品質、効率」をアップさせるためにも、これからも小集団活動を続けていきます。

※17頁にHSSの小集団活動の取り組みについて紹介しています。



阪和スチールサービス(株)
代表取締役社長
天野元成

都市鉱山(Urban Mine)への挑戦

鉄・非鉄金属のリサイクル事業

鉱物資源のほとんどを輸入に依存する「資源のない国」日本にとって、鉄・非鉄金属などの有用金属のリサイクル事業は資源の有効利用として、大切な役割を担っています。阪和興業は鉄・非鉄金属のリサイクル事業に積極的に関わり、いわば「都市鉱山」の活用に内外に豊富な実績を誇るとともに、循環型社会の形成に貢献しています。

阪和興業の
環境ビジネス



ステンレススクラップの集荷と供給を行う阪和メタルズ㈱のスクラップ専用ヤード

鉄のリサイクル

当社の鉄鋼事業は、建築、土木、自動車、機械、家電など産業界の幅広い分野のユーザーに鉄鋼製品を販売する動脈と、鉄スクラップ事業や中古鋼材のリユースの静脈という二つの流れがあります。

動脈・静脈の流れをスムーズにするために鉄スクラップ事業は、鉄鋼メーカーのニーズに合致したアレンジ能力を高め、迅速に対応しています。排出される使用済み鉄鋼製品は、協力関係にあるスクラップ業者との連携により、高付加価値スクラップとして生まれ変わり、ユーザーである鉄鋼メーカーに納入します。



阪和エコスチール㈱の敷鉄板は、災害地の道路復旧作業時の足場などにもレンタルされるなど、さまざまな現場で活躍しています

鉄のリユースシステムを確立

「鉄にもう一度活躍の場を！」をモットーとする阪和グループの阪和エコスチール㈱は、H形鋼や鋼矢板などを中古鋼材としてリユースしています。コストパフォーマンスの良い中古鋼材を求めるユーザーは年々増えており、阪和エコスチール㈱はジャスト・イン・タイムで、ユーザーのご要望にお応えするとともに、限りある資源の有効利用に貢献しています。

当社はこれからも鉄のリユースシステムを円滑に進め、鉄資源の有効活用に貢献していきます。

ステンレスのリサイクル

阪和グループの阪和メタルズ㈱を中心に、ステンレススクラップの集荷とスクラップ商品の安定供給に努めています。製品としての役目を終えたステンレスを、阪和メタルズ㈱でスクラップとして回収し、厳密なチェックを経て、スクラップ商品として鉄鋼メーカーに供給しています。

アルミのリサイクル

当社は、2012年8月に製鋼用アルミ脱酸材及びアルミ缶リサイクル加工メーカーの正起金属加工㈱(以下正起)の株式を取得しました。脱酸材事業の確立によって、高炉製鉄メーカーの転炉での脱炭素・脱酸素工程で使用されるアルミ塊を供給しています。

また、使用済みのアルミ缶を回収し、アルミ缶以外の異材・異物を除去、溶解・成分調整を行った再生塊をメーカーに供給しています。阪和流通センター名古屋㈱、正起での生産で原料集荷・加工・製品販売をさらに推進していきます。

非鉄金属のリサイクル

阪和グループの昭和メタル㈱では、ステンレス鋼、特殊鋼メーカー向けにチタンスクラップとニッケルスクラップの回収から品質確認、選別・分類、出荷、納入までのプロセスを一貫して行っています。当社は昭和メタル㈱とともに、「グローバルメタルリサイクラー」として、あらゆるニーズに適応し、きめ細かなレアメタルスクラップ事業を展開しています。



回収されたチタンスクラップ



Can to Can製品「アルミ缶再生塊」



海外における非鉄金属スクラップ事業

当社は5つの海外拠点HANWA THAILAND CO., LTD.、HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.、PT. HANWA INDONESIA、HANWA CO., LTD. LONDON BRANCH、HANWA AMERICAN CORP.を中心に、海外での非鉄金属スクラップ事業を展開しています。輸出入、三国間貿易ではバーゼル条約を遵守しており、国内外のユーザーへ再資源として安定した供給を行うとともに、環境負荷低減に寄与しています。2016年にはオランダに三菱マテリアル社と合併会社を設立、2018年より稼働

開始し、基板屑を中心とした含貴金属スクラップ事業をさらに強化しています。

当社では非鉄金属スクラップの品質、供給の安定化を図るために、高い専門性を持つ人材を派遣し、サプライヤーの拡大に努めています。2018年はロシア、バルト三国地域やナイジェリア、ボツワナ、モロッコなどアフリカ諸国とも取引を開始しています。近年は日本企業の海外進出に伴うASEAN各国での工場建設が相次いでおり、工場へのジャストインタイム機能を一層強化しています。



TOPICS

バーゼル条約に基づき、グローバルビジネスの道筋作った阪和興業

バーゼル法が制定されてから約25年が経過し、2017年6月にバーゼル法が改正され、2018年10月より改正法が施行されます。銀・銅を含む半導体の製造工程で発生するスラッジ(汚泥)をバーゼル条約に基づき、最初に国際間ビジネスにしたのは阪和興業です。マレーシアのM社のスラッジを日本、マレーシア両国当局の認可を受け、日本の精錬会社に持ち込み、銀・銅の再生に貢献しました。

環境配慮商材

環境負荷の低減を常に考慮し、環境や人体に影響の少ない素材、長寿命化、高耐食性の素材などを取り扱うことで汚染の予防に努めています。

阪和興業の 環境ビジネス

緑化舗装用ブロック「グラスサム」

当社は、自社の重量物輸送車駐車場の緑化を率先して実現するため、(株)日建設計シビル、揖斐川工業(株)両社と協力し、大型車両の駐車に耐え得る緑化舗装用ブロック「グラスサム」を開発、販売を進めています。2012年10月、両社と共に「緑化路面形成用ブロック及び該ブロックを敷設した緑化路面」として特許を取得しました。



阪和流通センター名古屋株のグラスサムを使用した緑化駐車場

スチール製パレット

当社は商社機能を生かし、国内ではスチール製パレットメーカーへ原材料を供給し、海外では製品を製造するシステムを構築し、積載効率が良く、輸送部品にフィットさせた製品を国内外の物流業者へ提供しています。今後は、グローバル調達を行う国内製造メーカーの要望に応えるために、ASEAN、インドなどの部品製造拠点での製造体制を整えていきます。



スチール製パレット

生物多様性への配慮

生物多様性の保全・持続可能な利用の重要性を認識し、自然環境への配慮に努めています。

阪和興業の 環境ビジネス

木材輸出の取り組みで 優良事業者表彰を受賞

当社は農林水産省より平成28年度農林水産物の輸出に取り組む優良事業者表彰食料産業局長賞を受賞しています。本表彰は農林水産物の輸出を行う優良な取り組みを広く紹介することで、農林水産物の輸出促進を図ることを目的に平成28年度より新しく創設されました。



当社では、2006年から間伐材輸出の取り組みを開始し、現在では年間およそ15万m³の木材を中国や台湾などに販売しています。木材の輸出は、販売先の多様化による木材価格の底上げや雇用の確保を通じた地域経済の活性化に寄与するだけでなく、森林整備の促進を通じた国土の保全や森林による二酸化炭素吸収促進にも貢献しています。今後も、商社機能を活かし内外の市場開拓を進め、木材輸出を通じた地域活性化や森林整備の促進に寄与していきたいと考えています。

森林保全と商品利用充実のために 森林認証を取得

当社はFSC[®] (Forest Stewardship Council[®])、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 及びSGEC (Sustainable Green Ecosystem Council) 森林認証制度によるCoC認証を取得しています (FSC[®] C018719)。SGEC森林認証制度は日本独自の認証制度で、森林の保全及び持続可能な森林経営を促進することで、森林・林業の再生を目指すことを目的としており、CoC認証は加工・流通過程で非認証由来の製品と混ざらないよう管理されていることを証明しています。当社はこれらの認定により、環境に配慮した木材製品を充実させることで、持続可能な森林経営の促進に寄与していきたいと考えています。



SGEC-CoC認証書
森林認証

水産資源保護に向けて MSC-CoC 認証を取得

国際的非営利団体であるMSC (Marine Stewardship Council) の運営するMSC漁業認証は、持続可能で適切に管理され、環境に配慮した漁業を認証する制度で、
①水産資源が持続可能なレベルに維持されている。
②生態系への影響が最小限に抑えられている。
③有効な管理システムがある。
という3つの原則によって認証されます。当社は、MSC認証を受けた水産物の流通を確実なものとするためのMSC-CoC認証を取得しています。



※CoC (Chain of Custody) 認証とは、製品の製造、加工、流通の全ての過程において、認証物が適切に管理され、認証製品でない製品の混入や、ラベルの偽装がないことを認証することです。

当社原料供給先が製造するMSCラベル付製品

漁業認証

再生可能エネルギー関連事業

当社はバイオマス燃料の事業活動を通じ、新たなエネルギー創出を支え、CO₂排出量削減に貢献するなど、地球環境保全に配慮しています。

阪和興業の
環境ビジネス

木質系バイオマス燃料の安定供給で バイオマス発電による電力供給を支えています

当社ではPKS(パームカーネルシェル)、林地残材、欧米、東南アジアのウッドペレットを主軸とした木質系バイオマス燃料を取り扱っています。再生可能エネルギーの中でもバイオマス燃料による発電は、天候に左右されず24時間365日可能なため、電力供給のための安定した電源といえます。

パーム油を搾る際に発生するPKSの当社の輸入取扱量は日本でナンバーワンです。また、おが粉を成形した木質ペレットを東南アジアから輸入し日本の発電事業者に10年以上の長期契約に基づき安定供給します。

電力の完全自由化に先立ち、当社は新電力の老舗イーレックス㈱、米国の新電力スパークエナジーと合併でイーレックス・スパーク・マーケティング㈱を設立しました。阪和グループが石油やプロパンガスを卸している販売店様等と協業して、一般家庭向けの電力を販売、お客様は11万件を超えました。

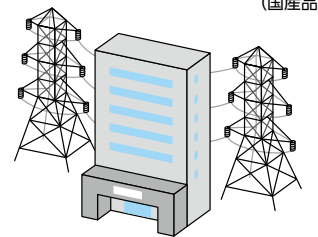


木質系バイオマス燃料を使用する発電所

木質ペレット
(輸入品)

PKS(輸入品)

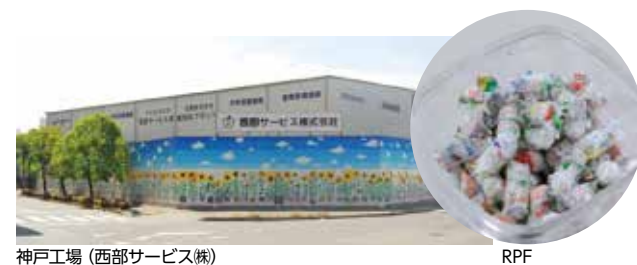
間伐材チップ
(国産品)



阪和グループが出資するイーレックス・スパーク・マーケティング㈱を通じて電力を販売しています

リサイクル燃料 RPF

2003年にRPFの取り扱いを開始し、現在の年間取扱量は12万トンを超えています。全国各地の協力メーカーからの調達ネットワークに加えて2015年にRPFメーカーの西部サービスグループ(西部サービス㈱、(有)アルファフォルム)が阪和グループに入ったことで安定した供給体制を構築しています。



神戸工場(西部サービス㈱)

RPF

その他のリサイクル

● 古紙

当社は、新聞、ダンボールなどの一般古紙から、ミルクカートンなどの上級古紙までリサイクル可能な幅広い古紙を30年にわたって国内製紙メーカーに販売しています。近年ではオフィス系古紙(シュレッド品)の取り扱いや、成長著しい東南アジア諸国への古紙輸出にも取り組んでいます。また、ミルクカートン古紙を再利用した環境に優しい梱包資材も扱っています。

オフィス系古紙

● 再生重油

使用済みの自動車のエンジンオイルや工業用潤滑油を原料として製造される「再生重油」を、利用可能なユーザーに販売しています。主にアルミ溶解、鉄鋼関連の工場で化石燃料のA重油やC重油の代替燃料として使用されています。



安全・安心への取り組み

多岐にわたる当社のビジネスにおいて、私たちはステークホルダーの皆様へ、安全・安心をお届けする義務があります。そのために徹底した管理体制を整えています。

鉄鋼事業

安全協議会を通じて 協力会社と共に無事故・無災害を目指しています

阪和グループは、全国100社以上のファブリケーターと協力し、ゼネコンから工事を請け負っています。お客様、協力会社のニーズに応えるために、請負体制を充実することに注力するとともに、徹底した安全施策を展開しております。1999年4月に発足した当社の安全協議会は、東京・東北、名古屋、大

阪の3拠点にそれぞれ設置、阪和グループ及び160社の協力会社で構成されています(内訳は東京・東北73社、名古屋39社、大阪48社)。

安全協議会では、円滑な工事遂行を目的に、労働災害防止のための総合的な安全施策を協議しています。



安全大会の様子(東京・東北)



安全パトロールの様子

鉄鋼事業

徹底した品質管理で安全・安心な物流を支える スチール製パレット

当社は、積載効率が良く、輸送部品にフィットさせたスチール製パレットを国内外の物流業者へ提供しています。当社が取り扱っているスチール製パレットは、主に中国など海外の協力工場で作成されています。ユーザーへ安全で安心な製品を提供するために、当社では海外の協力工場と連携した徹底した品質管理を行っています。

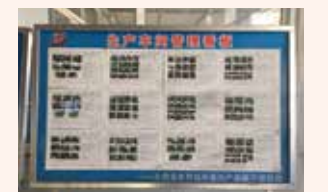
特に材料面と塗装面においては、取引先のパレットメーカーの担当者とともに検証・評価・改善取り組みを実施し、横展開しました。特に2007年以降、取引先とともに各工程の品質管理体制フロー構築の取り組みを進め、現在ではしっかりとした品質管理作業標準に基づいて生産を実施して、品質の維持・継続に努めています。



スチール製パレットの完成品



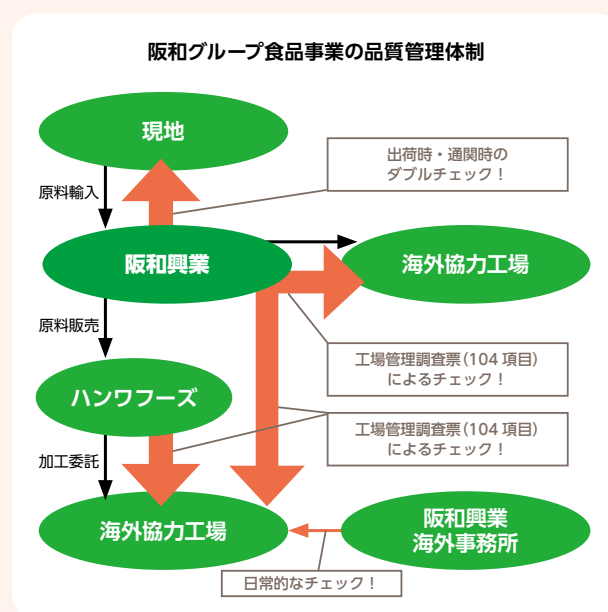
協力工場



各工程の品質管理を工場内に提示

当社食品事業では、ユーザーのニーズに沿った加工を、品質・衛生管理で優れた中国、ベトナム、インドネシア、タイなどの協力工場で行っています。当社食品品質管理課では、「食品部門品質管理規定」「食品部危機管理マニュアル」などによる品質管理、検査体制を確立しています。

グループ会社のハンワフーズ(株)は、当社の厳しい検査を通過した原料を使用し、同社の品質管理室と連携して同社オリジナル商品を含む加工を海外協力工場で行い、量販店や回転寿司チェーン、食品問屋などに販売しています。



当社機械事業では、遊戯機械、産業機械を取り扱っています。遊戯機械はレジャー施設での集客力アップを支えるとともに、欧米メーカー各社との連携を深め安全で安心な機械の納入に努めています。産業機械は、各種産業機械メーカーとの連携により、より安全で安心な機械の納入はもちろん、ユーザーの設備投資への万全のサポート体制を整えています。

2016年7月1日、万博公園(大阪・吹田市)にあるEXPOCITY内に、当社が設計・製作・施工を担当した、地上高123m(国内最大級)の大観覧車「REDHORSE OSAKA WHEEL」が完成しました。

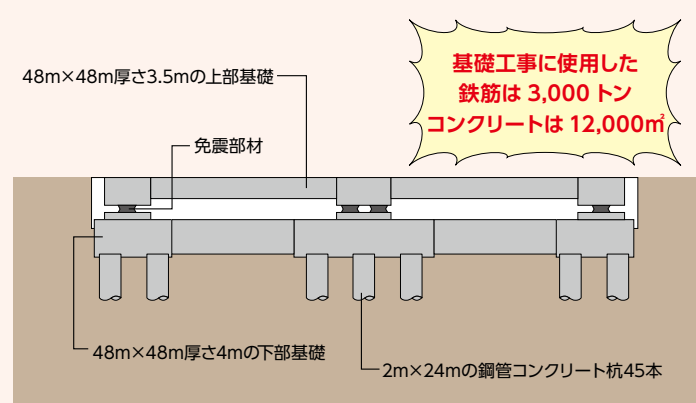
現在の建築基準法では、60mを超える高さの工作

物(遊戯施設)は、高層ビルと同じ超高層評定及び国土交通省の大臣認定が必要と定められています。当初の計画では耐震設計でしたが、それでは観覧車本体の構造強度が確保できないと判断し免震構造を採用しました。

基礎工事には、直径2m、長さ24mの場所打ち鋼管コンクリート杭を45本打設、その上に48m四方、厚さ4mの下部基礎を施工、その上に10基の免震層を施工し、さらにその免震層の上に48m四方、厚さ3.5mの上部基礎を施工しました。地震発生時にはこの免震層が揺れを吸収し、観覧車自体はほぼ動かないという構造になっています。



EXPOCITYのREDHORSE OSAKA WHEEL



第2回 小集団活動発表会で優秀賞を受賞した阪和スチールサービス(株)の取り組みについて、チームリーダー、工場長に聞きました。

白川 豪工場長(右)
伊東俊博チームリーダー(左)



阪和スチールサービス(株)(以下HSS)では、2010年から独自に小集団活動に取り組んできました。2014年には停滞した活動を活性化するため、外部コンサルタントに協力を仰ぎました。具体的には「5Sを基本とした小集団活動」とテーマを統一し、「カイゼンボード」に貼ったカイゼンカードで課題と経過を見る化、共有化して着目度を上げ、全員参加の意識を向上させました。

「第2回 小集団活動発表」で優秀賞を受賞したチームは平均年齢27歳(当時)と若く、8人中5人が入社3年未満のため、小集団活動を理解することからスタートしました。チームが選んだ改善テーマは「刃物作業の効率化」。スリッターで使用する刃物置き場位置の変更が課題として常にあったものの、改善できるかどうか分からない不安もあり、後回しになっていました。今回の小集団活動にあたって、「チー

ム自体に力がついてきていて、今なら改善できると判断した」と伊東チームリーダーはチームの成長度を見たとうえで決断したと言います。決まった会合時間のほか、朝礼、終礼の時間を利用したミーティング、また役割を分担し、アイデア出しは宿題制にするなど、意見を出しやすい場を作ることで、参加意識を高めていきました。出てきたアイデアを一つずつ検証する日々が続く、試行錯誤を繰り返すなか、若手からの思いがけない意見が突破口となることもありました。

「現場には毎日問題が発生します。問題を見つける力、解決方法を考え挑戦する力をつけるために、小集団活動はとても役立っています」と白川工場長は実感しています。

HSSは「安全、品質、効率」の3つを経営方針に掲げていますが、小集団活動の継続によってこの3つをさらに向上させていきます。



伝わることを意識して作成した発表資料



「カイゼンボード」に貼られたカイゼンカード



スリッター



センター内



改善された刃物置き場を使用した作業の様子



阪和スチールサービス(株)

- ・設立日 2002年4月
- ・従業員数 83名(2018年4月現在)
- ・所在地 滋賀県甲賀市水口町のきが丘32-2 近江水口第2テクノパーク

同社は、2004年2月27日に「ISO9001」、同年11月には「ISO14001」を認証取得し、大阪・滋賀・三重地区の自動車関連、住宅・建材、家電など、薄板ユーザーへのきめ細かい加工・出荷サービスを展開しています。設備は幅広スリッター2基をはじめ、ミニレベラー1基、600トンランキンプレス1基、800トンランキンプレス1基などで、月間加工能力は約1万5,000トンです。

企業統治

阪和興業は、「法令遵守の徹底」「透明度の高い経営、積極的な情報開示」「財務面での高い健全性の維持」というCSRの基本的な考え方を守り、良き企業市民として社会的責務を果たし、ステークホルダーから「価値ある企業」との評価と支持を得るために努力を続けています。

コーポレート・ガバナンスの確立

当社の経営体制は、監査役会設置会社の形態を採用しています。社長を議長とし社外取締役2名を含む取締役会は、阪和グループの重要な経営方針を決定するとともに、社長を議長とし執行役員全員からなる経営会議以下の業務執行機関の業務活動を管理・監督します。社外監査役3名を含む監査役会は、取締役会及び業務執行機関全体を監視・監査しています。

また、社外取締役2名を含む役員評価委員会では取締役、執行役員による相互評価により各役員の評価を行い、選任会議及び報酬会議において役員人事及び役員報酬を適正に決定しています。投資等審査委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会による経営事項の事前審査の仕組みにより、より効果的なガバナンス体制を確立しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として、コーポレートガバナンス・コードが制定され、2015年6月に施行されました。当社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示に加えて、現時点での当社の在りようとその考え方をステークホルダーにご理解いただくことを目的として、コードの全73項目に対する対応方針を独自に当社ウェブサイトに掲載しています。今後も、ステークホルダーと当社の間でガバナンスに関する積極的な対話を通じて、長期的・継続的に企業価値の向上に取り組んでいきます。

内部統制

当社は2006年5月、会社法の適用により「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を取締役会で策定、2008年4月からは、金融商品取引法の適用による「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応しています。上場企業として信頼性のある財務報告を行うために、内部統制システムの整備及び社員への啓発活動を行い、適切な情報開示を実施しています。このような取り組みから、当社及びグループ会社の社員の意識は向上しており、透明性に優れた経営体制を確立しています。

●「財務報告に係る内部統制報告制度」の評価

監査部は経営会議の直轄部署として、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行います。改善を促すために必要に応じて、経営会議に評価・検証の内容を報告しています。また、監査部は独立性が確保された部署として、当社の情報の共有化及び業務の効率化も図っています。

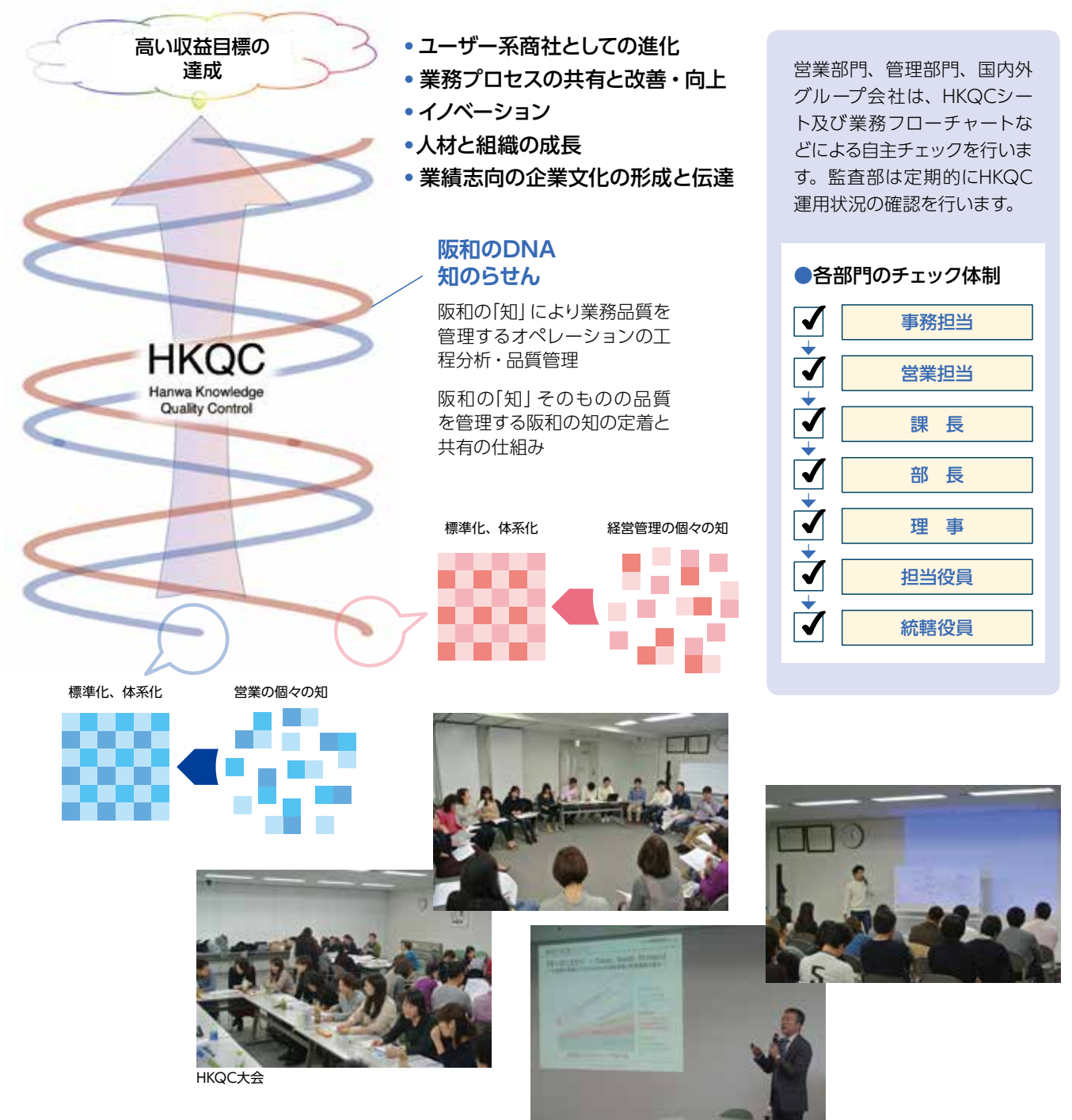
内部統制経営者評価 2017年度年間スケジュール

評価計画立案・決定		2017年3月評価計画立案 3月経営会議にて決定	
1. 社員への啓発活動	開催時期	適時実施	
	主な内容	I. 内部統制に関する法律 II. 内部統制とは？ III. 内部統制報告制度への対応 IV. HKQCとは	
	参加者	① 新任課長 ② 関係部署 ③ 新入社員	
2. 評価内容		テスト項目	阪和興業本体及びグループ会社のテスト実施時期
(1) 全社統制	整備状況	2017年8月～11月	
	運用状況	2018年3月末	
(2) 決算・財務報告書作成プロセス統制	整備状況	2017年10月～12月	
	運用状況	2018年5月末	
(3) IT統制	整備状況	2017年7月～2018年2月	
	運用状況	2018年3月末	
(4) 業務プロセス統制	整備状況	【営業部門】2017年7月～9月	
	運用状況	【営業部門】第1回 2017年10月～11月 第2回 2018年2月～5月	
	実地棚卸	2018年3月末	
(5) 評価結果	まとめ	2018年4月～5月	
	実施期間	2017年7月～2018年6月	
	重点チェック項目	会社の経営者評価結果が適正か	
3. 外部監査の実施		監査対象	① 阪和興業本体 ② 国内外の連結子会社、持分法適用会社

HKQCの取り組みで損失を防ぎ、収益力を向上

HKQC (Hanwa Knowledge Quality Control) は、阪和グループ全体の知の蓄積を利用して、リスクの分析と工程管理を徹底的に実施することによって、業務品質の向上を図るとともに、阪和グループの知を継承・発展させていくことを目的とした当社独自の活動です。HKQC活動にあたり、各部門にヒアリングを行い、従来のリスク・コントロール・マトリックス (RCM) と業務フローチャートを統合した「HKQC・RCM統合版」を作成しました。業務フローを「見える化」と共有化により、チェック機能が働かないことによる損失を防ぎ、収益力を向上させます。

HKQCへの意識を高め、営業の知・経営管理の知の共有のために阪和興業では、全社員（派遣社員を含む）が参加するHKQC大会を2016年度から毎年開催しています。HKQC大会では、業務プロセスの改善と向上を目指して、業務フローの確認に加えて、各部門でのヒヤリ・ハット事例や業務効率化の提案など、さまざまな知見の共有が図られています。また、HKQCの精神を含めた阪和グループの企業文化の伝承の場として、グループ会社各社でもHKQC大会を独自に開催するなど、HKQC大会は、業績志向の企業文化の形成と伝達の場として、阪和グループ全体に定着しています。



内部監査

監査部は、リスク管理の実効状況を検証するため、国内外の拠点及びグループ会社に対し、内部監査を行います。その結果は適宜、経営会議及び社長に直接報告しています。

コンプライアンス

企業倫理規範

- 1.法令及び社会的規範の遵守
- 2.公正な企業活動
- 3.産業社会への貢献
- 4.積極的な情報開示
- 5.環境への配慮
- 6.国際社会との調和
- 7.自由闊達な職場環境の確立
- 8.「良き企業市民」として積極的な社会貢献活動の推進
- 9.倫理規範の周知徹底
- 10.適正な企業運営

当社では、「企業倫理理念」及び「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に冊子として配布し、コンプライアンスの意義を十分に理解し、法令及び社会規範を遵守した行動を取ることで、企業としてのCSRの実践に努めています。

当社では「オープン化」「見える化」を推進し、不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整えています。

「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布しています



個人情報保護ポリシー

個人情報の適切な管理を企業の社会的責任の一環としてとらえ、当社では個人情報の漏洩や不正使用を防止することを目的として、「個人情報保護規定」「個人情報保護マニュアル」を定め、役職員に周知徹底し遵守しています。

危機管理対策

当社では、国内外の役職員及びグループ会社役職員、またその家族の安全、自社の資産、業務の推進に大きな被害をもたらす重大な危機に備えています。危機発生の際にはその被害を最小化し、役職員及びその家族の安全の確保を優先して、中核事業の継続、再開するために必要な体制を確立しています。

東日本大震災の経験を生かし、「防災マニュアル」の見直しを行いました。危機管理に対する基本方針や国内外の各種危機への備え、有事の危機対策本部の設置等を定めた「危機管理マニュアル」（2016年4月21日改訂）を制定し、毎年防災訓練時には対応訓練を行っています。

さらには、全部門で「大規模災害用BCPマニュアル」を制定し、大規模災害時の事業継続計画を策し、毎年見直しを行っています。また、緊急時の対応として、大型蓄電池の配備、衛星電話の導入、OA機器転倒防止、備蓄品管理等を継続して行っています。



防災訓練の様子



AED訓練の様子

「良き企業市民」 としての 社会貢献活動

世界遺産 熊野古道 道普請に参加

2018年1月20日（土）～21日（日）の2日間、和歌山県が主催する世界遺産保全活動「道普請ウォーク」に社内公募に応募した社員が参加しました。



土は地元の建設会社が用意してくれています



土のうを補充地に運びます



土を固める作業は「タコ」という道具を使います



作業は何回か繰り返すうちに慣れてきます



参加した阪和興業の社員



翌日はトレッキング。ガイドさんの丁寧な説明を熱心に聞く参加者

● 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」とは

紀伊山地の霊場と参詣道は、2004（平成16）年に世界遺産に登録されました。三重、奈良、和歌山の三県にまたがり、「熊野三山」「高野山」「吉野・大峯」の三つの霊場とそこに至る三つの参詣道「熊野参詣道」「高野山町石道」「大峯奥駈道」で構成されています。熊野は古くから霊地とされ、平安時代に始まったとされる熊野詣は長い時を経て、現代まで引き継がれ、国内はもとより海外からの観光客も魅了しています。



「良き企業市民」としての社会貢献活動

阪和興業及びグループ会社は「社会の期待に応える企業」として、また、良き企業市民として国際社会、地域社会に広く貢献するためにさまざまな活動を行っています。

災害支援・国際貢献、自然保護への貢献

阪和興業及びグループ会社は、日本経団連、関西経済連合会、東京／大阪商工会議所、日本貿易会、日本赤十字社などを窓口とした寄付活動を通じて、熊本地震、国内外の災害救済、国際支援を行っています。また国際社会貢献センター（ABIC）へ参加し途上国に対する経済援助、外国企業の対日ビジネス支援、在日留学生の支援など国際的な社会貢献活動を行っています。さらに国内の芸術・スポーツ・文化活動に対して寄付活動を通じて支援しています。



新日本フィルハーモニー交響楽団などの文化活動を支援しています



JR名古屋駅タワーズガーデン特設会場で行われた名古屋駅新能



当社は、トレッキング活動を通じて心身を健やかに保ち、楽しみながら深く学ぶという日本トレッキング協会の活動に賛同しています



社会人、学生に向けて講演活動を行っています



● 芸術・スポーツ・教育・文化活動への支援

- ・官民協働海外留学支援制度
- ・がん研パワーアッププロジェクト
- ・名古屋駅新能（名古屋駅新能実行委員会）
- ・日本交響楽振興財団
- ・新日本フィルハーモニー交響楽団
- ・日本フィルハーモニー交響楽団

- ・スポーツ振興資金財団
- ・日本トレッキング協会
- ・絆甲子園野球大会
- ・全日本柔道連盟
- ・徳川黎明会
- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団
- ・OSAKA2020夢プログラム

- ・日本貿易会主催セミナーでの講演（北修爾会長）
- ・大阪市立大学、立命館大学での講演（古川弘成社長）
- ・サイエンスマジック教室の運営協力



子どもたちに化学の面白さを伝えながら、将来の科学者育成のために活動されている群馬県立高等学校名譽教授の小島 昭氏（前橋総合技術ビジネス専門学校校長）によるサイエンスマジック教室が開催され、当社が活動運営に協力しました



東京本社のある中央区築地で行われたつきじ獅子祭に協賛し、社員が参加しました



● 地域社会への貢献

- ・つきじ獅子祭への協賛及び参加
- ・富岡八幡宮例大祭への参加
- ・清掃活動「クリーン大阪」への参加
- ・富岡町会清掃活動への参加（阪和興業門前仲町察町内行事）
- ・全国交通安全運動への参加（築地警察署）
- ・飲酒運転撲滅キャンペーンへの参加（築地警察署）
- ・大阪府中央消防署消防破壊訓練への協力（旧大阪本社ビル）

阪和グループの社会貢献活動

阪和流通センター各社、阪和スチールサービス(株)、株トランススチールの清掃活動をはじめ、阪和エコスチール(株)の小中学校への朝日写真ニュース掲示版の寄贈、(株)ハローズの障がいをお持ちの方を招待する「ふれあいボウリング」の開催など、さまざまな社会貢献活動を積極的に行っています。



「クリーン大阪」に大阪本社から46名が参加しました



株ハローズでは障がいをお持ちの方を招待する「ふれあいボウリング」を開催しました



朝日写真ニュース掲示版を小中学校へ寄贈（阪和エコスチール(株)）



ABIC主催のバザー

より良い職場作りへの取り組み

「商社は人なりー商社は人材こそが財産」「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪」。創業者である北 二郎の言葉です。阪和興業は顧客第一主義を貫き、お客様とともに繁栄していくために、縦割り組織を超えた横の連携や、お客様とのパートナーシップなどから生まれる改善や提案のできる人材育成に力を注いでいます。

プロフェッショナル&グローバルな人材を育成しています

当社では年々海外拠点が増えるなか、海外トレーニー制度、語学研修、貿易実務研修、AMG研修、法務研修などさまざまな人材研修を行うことで、国内外問わず、国際感覚豊かな「プロフェッショナル&グローバル」な人材育成を行っています。

海外実務のプロフェッショナルを育てることを目的とした「海外トレーニー制度」では、社内の推薦を得た候補者から選出して半年間海外での実務研修を実施してい



貿易実務研修

ます。2016年度は海外トレーニー 8期生がフィリピン・マニラで研修を受けました。また、2016年度には、約380人の社員を対象に英語力向上の研修を実施しました。現在42拠点に124人が駐在、アムステルダムには、女性が駐在し現地スタッフとともに活動をしています。



AMG研修

多様な働き方を実現するダイバーシティの推進

● メンター制度の設置

当社では、特に女性総合職、外国籍の新入社員に焦点をあて、メンター制度を設けています。配属部署以外の部署の先輩がメンタル面のフォローをし、働きやすい環境を作ることを推進しています。

● 業務サポートチームの設置

育児時短勤務者が人事部に所属し、各部署から要請のあった業務に従事する業務サポートチームでは、数名が所属し現業復帰まで時短時間を有効に活用しています。



メンター制度説明会

安全衛生委員会の活動

当社では、従業員が安全で衛生的な労働環境のもと、心身ともに健康な状況で仕事に臨めるよう、安全衛生委員会を毎月開催しています。テーマ別の年間スケジュールのもと、継続的な職場改善に向けて取り組んでいます。



安全衛生委員会の様子

● 安全衛生委員会の主なテーマ

- 定期テーマ 過重労働対策 (毎月)、5S活動推進 (隔月)
- 季節テーマ
 - ・営業車事故減少に向けての課題と対策
 - ・メンタルヘルス問題を考える
 - ・就業環境の向上を図る
 - ・健康診断受診率の向上を図る
 - ・ハラスメント問題の課題と対策の検討

ナショナルスタッフ研修を開催

2018年2月28日(水)～3月2日(金)の3日間、東京本社でナショナルスタッフ研修が開催されました。2015年3月に中国・天津で第1回を開催し、以降は毎年東京本社にて開催、今年で第4回目となります。本年は、9カ国、15拠点より25名が参加しました。

研修初日は法務審査部による財務分析のケーススタディーをメインとした与信研修、監査部によるHKQCについての研修、外部講師による日本の文化や商習慣の講義などを行いました。2日目は東京本社の朝会に出席後、「次世代リーダー育成」をテーマに外部講師

による研修を行いました。研修ではSWOT分析、チームによるゲーム形式での問題解決、タイムマネジメントなどについて英語・中国語・日本語で意見が交わされました。3日目は新日鐵住金(株)君津製鉄所の工場を見学しました。

今回の研修も、例年通り、1日目から参加スタッフ同士の間で積極的な交流が行われ、2日目の終わりには、チーム阪和としての絆を作ることができました。ナショナルスタッフのエンゲージメントを高める機会として、今後とも研修を充実させていきます。



研修に参加したナショナルスタッフ



研修の様子



懇親会

海外トレーニー制度 研修を終えて

半年間、HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.に海外トレーニーとして滞在しました。研修期間中には、シンガポールを中心にASEAN各国での現行制度や運用方法、新人事考課制度導入のプロセスなどを学びました。また、業務面だけではなく各国各様の様相を呈するASEANの言語や習慣の違いを、各国に赴き感じる事ができたのは貴重な経験となりました。

上記に加え、管理部門の中心として活躍している現地採用のマネジメント人材の方々と面識が持てたことも、この研

人事部 木梨敬之



修期間中の収穫だったと感じています。すでに100人以上の所帯の商社系法人も出てきているASEANでのビジネスを支えていくうえで、管理部門においても海外現地法人側とのコミュニケーションの機会は増えていこうと考えています。そうした時勢の中で、今回の海外トレーニーの経験を、今後の阪和グループの業務拡大・管理部門機能の強化に活かしていきます

環境マネジメント

阪和興業は「次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行うものとする」と環境方針の基本理念に掲げています。そのため当社では「業績改善につながる目標を立てて実行すれば、結果的に環境負荷低減につながる」という考え方をベースに、社員一人ひとりが意識して業務を推進しています。

環境方針

基本理念

阪和興業株式会社及び阪和興業グループ会社は、HKQC (Hanwa Knowledge Quality Control) を基本として日々の業務の品質向上に努め、また「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに、あらゆる事業活動を通して「存在感のある商社」として次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行うものとする。

行動指針

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善

この環境方針のもとに環境目的・目標を設定し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの運用と継続的改善に努める。

2. 環境関連法規の遵守

環境に関する、国際条約、日本及び関係国の法令・規制、その他当社が同意した業界等の申し合わせ、取決め等を遵守する。

3. 循環型経済社会システムへの寄与

リサイクル事業等に積極的に取組み、循環型経済社会システムの実現に寄与する。

4. 資源・エネルギーの有効活用

地球環境の保全に配慮し、資源、エネルギーを有効活用する。

5. 自然環境への配慮

環境負荷の低減を常に考慮し汚染の予防に努めるとともに、生物多様性の保全・持続可能な利用の重要性を認識し、自然環境への配慮に努める。

6. 啓発活動の推進

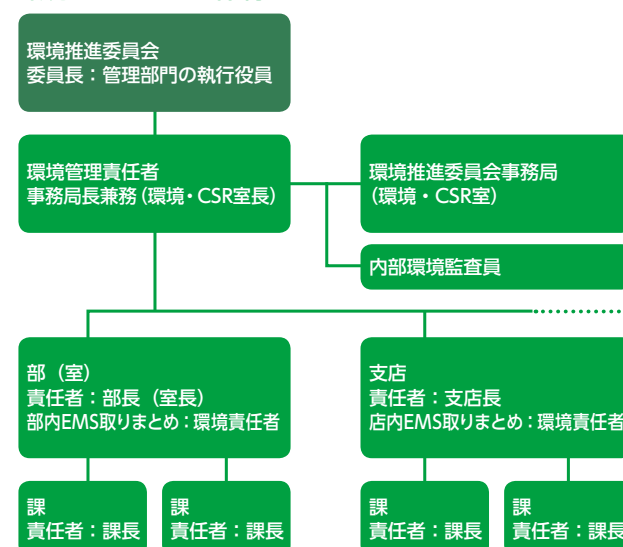
環境保全の重要性を認識させるため、この方針を社員に周知徹底し、かつ積極的に啓発活動を行う。なおこの環境方針は社外にも公開する。

2016年5月31日 改定

環境マネジメント体制

当社は環境推進委員会を設置し、管理部門の執行役員をその委員長とする環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントシステム (EMS) を運用しています。環境推進委員会によって任命された環境管理責任者は、社内EMSの維持管理の責任を担っております。環境推進委員会の事務局及び環境管理責任者のサポート組織として、環境・CSR室を設置しています。内部環境監査員は、審査登録会社が行っている内部監査員研修コース修了者から選出し、年2回内部監査を実施しています。各部・支店・営業所にはそれぞれ、環境責任者を置き、EMSに関する実務及び部内教育を推進しています。

環境マネジメント体制図



社会の繁栄と当社グループの持続的な成長のために

ISO環境管理責任者 泰道正明



阪和グループは創業当時から、お取引先様の信頼を得ることを第一に、たゆまぬ商社活動を通じて社会に貢献することを目標としてまいりました。その結果として社員を含むあらゆるステークホルダーの豊かさを追求することに寄与したと考えています。さらなるCSR活動の一環として、2000年4月にISO14001の認証を取得しました。その後「環境・CSR室」を設置し、その持続的な啓発活動を通じて、環境負荷低減や自然環境保全に寄与する事業活動をさらに継続しています。今後も、当社の取り組みが社会の繁栄に寄与し、なおかつ阪和グループの持続的な成長につながれば幸いです。

内部環境監査

2017年6月29日～15日に27部門、11月14日～30日に25部門の内部環境監査を行いました。目標・計画において、達成のための方策が明確になっているか、適切な検証がなされているか、関連法規を含むリスクの洗い出し及び遵守手順・遵守評価が適切か、前回の内部環境監査及び外部審査の指摘事項の有無及び是正の確認などに重点を置き、チェックを行いました。



内部環境監査の様子

啓発活動

EMSの運用にあたり、当社では毎年定期的に新任課長、新入社員、新任環境責任者を対象に環境教育を実施しています。2017年は、3月23日に新任課長、4月7日に新入社員、6月8日・21日に新環境責任者に対して、ISO14001の規格の概要、環境マネジメントマニュアルについて、法令の遵守、危機管理、資源の有効利用、業務改善などを重点的に説明しました。



新入社員を対象とした環境教育の様子

外部審査

LRQA社による外部審査が、2017年8月7日～9日に11部門に対して行われました。また、2018年1月29日～2月1日に更新審査が47部門に対して行われました。外部審査においてはEMSの有効性に重点を置いて審査をしていただきました。

マネジメントレビュー

2018年6月15日の環境推進委員会で、2017年度の活動に対するマネジメントレビューを行いました。

ISO14001の認証取得状況

国内事業所……………18拠点

国内グループ会社…3社

海外グループ会社…17社

※海外グループ会社は各社毎にEMSを構築し、認証を取得しています。

ISO14001の登録証
(国内18事業所、国内グループ会社3社)



2017年度の環境活動のまとめ

2017 年度環境活動

行動指針	目的・目標	2017年度の主な取り組み
EMSの継続的改善	EMSの継続的改善 新規格への移行及び運用	内部監査及び外部監査の実施 環境責任者に対する新規格説明会
環境関連法規の遵守	環境に関する国際条約・日本及び関係国の法令規制等の遵守 業界取り決め、ガイドライン等の遵守	バーゼル条約（バーゼル法）遵守 エネルギー使用の合理化に関する法律遵守 廃棄物の処理及び清掃に関する法律遵守 経団連、日本貿易会環境自主行動計画に参加
循環型経済社会システムへの寄与	リサイクル事業推進	鉄スクラップリサイクル推進 中古鋼材の販売 非鉄金属リサイクル推進 古紙リサイクル推進 鉄鋼スラグの提案、販売
資源・エネルギーの有効活用	再生可能エネルギー関連事業への取り組み	バイオマス燃料の開発推進 太陽光発電、風力発電関連部材の供給
自然環境への配慮	国内事業所におけるCO2排出量削減	節電対策の実施
	海洋汚染対策	船橋油槽所において、海洋汚染防止対策実施
	汚染対策商材の拡販	高耐食性メッキ鋼板の拡販 スチール製パレットの拡販 完全防水断熱屋根「シュア・ルーフ」、緑化舗装用ブロック「グラッサム」等環境関連商材の拡販
	生物多様性への配慮	SGEC-CoC認証を取得し、関連商材の取扱拡大
啓発活動の推進	社員への環境に関する啓発活動の推進	新任課長、新入社員、新環境責任者に対する環境教育 メールマガジンにて社員への環境関連情報発信

阪和流通センター各社で LED 化工事が完了

LED化による照明消費電力削減化を目指し、阪和流通センター各社が進めていたLED照明化工事が2018年3月に完了しました。すでに工事が完了していた阪和流通セン

ター大阪(株)では、照明消費電力削減効果が50.8%、さらに、新日鉄住金エンジニアリング(株)の新電力を採用し、電力コスト従来比5%の低減効果が出ています。



倉庫内



倉庫内



事務所内

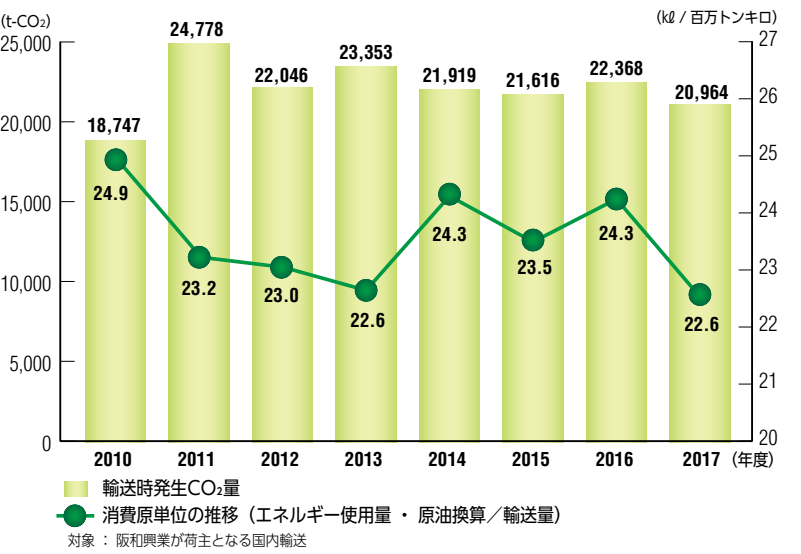
地球温暖化防止対策（CO₂ の削減）

荷主としての取り組み

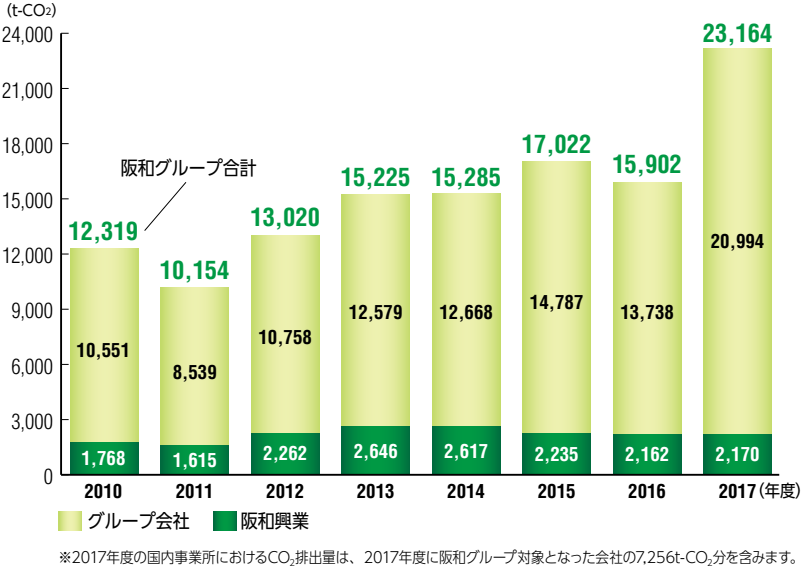
当社は、流通に携わる企業として、2006年度から輸送時のエネルギー使用量削減に努めています。物流関連の当社グループ会社である、阪和流通センター東京(株)、阪和

流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)の協力のもと、輸送の合理化、委託運送会社への協力依頼等の活動を行っています。

輸送時発生CO₂量とエネルギー消費原単位の推移



国内事業所におけるCO₂排出量



オフィスでの取り組み

当社は、環境の日（6月5日）を含む6月を環境月間として全社で環境に対する推進運動を実施するとともに、CO₂削減のため、オフィスでの省エネルギーに努めています。



ハイブリッド車の導入を促進しています

オフィスでの主な実施項目

- ・節電対策の実施（照明の間引き、こまめな消灯等）
- ・クールビズの実施（5月～9月）
- ・センサーライトの導入促進、高効率照明の導入、LED照明の導入
- ・カード認証式複合機の使用により、OA機器の集約化を実施
- ・社内システムのペーパーレスの推進
- ・TV会議システム活用による出張の削減
- ・営業車にハイブリッド車の導入促進
- ・「森の町内会」への登録。社内報などに間伐に寄与した紙を使用
- ・社内メールマガジンによる啓発活動の実施

太陽光パネルの設置

当社は、阪和流通センター大阪(株)の広大な屋上を利用し、太陽光パネルを設置しています。

北棟で約3,700枚、南棟で約3,800枚の太陽光パネルは最大1.4メガWの発電が可能です。太陽光発電による再生可能エネルギーを創出することにより、CO₂削減に取り組んでいます。



南棟（写真手前）に設置された太陽光発電パネル

公益財団法人 阪和育英会

我が国社会に 有為な人材を育成したい

創設者 北二郎



公益財団法人 阪和育英会は、阪和興業株式会社の創立10周年記念事業として1957年4月に設立されました。阪和興業の創業者で、当会の初代理事長であった北二郎は自身が苦学した体験があり、奨学金を出して経済的支援をし、「我が国社会に有為な人材を育成したい」と念願して、当時会社の資本金がわずか1億円の時に1,000万円を投じて当会を設立しました。2017年4月をもって設立60周年を迎えた当会は、今日までに1,100名を超える奨学生に奨学支援をすることができました。

従来の貸与型の国内奨学金に加え、2015年度からは1人100万円の給付型の海外留学奨学金制度を

発足させたのも、国際化がますます進む中、一人でも多くの意欲と能力のある学生が海外留学を通じて視野を広げ、知識を磨き、世界各国の優秀な若者に伍していける人材になってほしいとの思いからです。

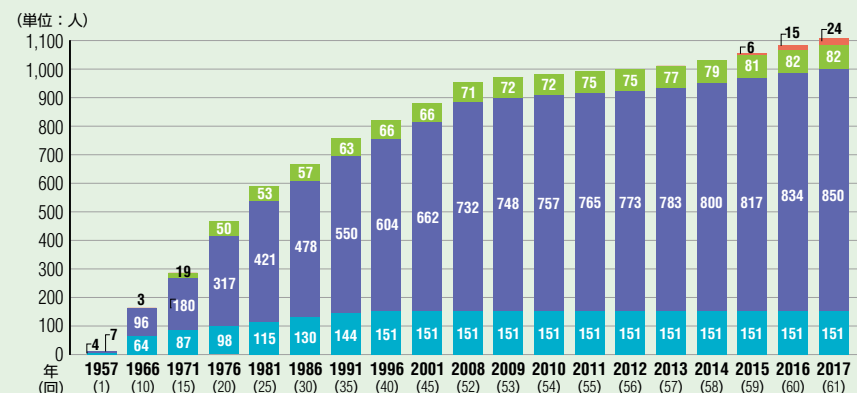
わが国は経済的には豊かな社会になっていますが、他方で少子化による人口減少、経済格差の拡大、社会道德の退廃、教育水準の低下など、教育の再生についての議論が沸騰しています。次代を担う若い人たちが社会で大いに活躍できるよう、阪和育英会は民間の奨学財団としての特色を生かし、さらに事業を発展させてまいります。

60年超の実績と広がる輪

阪和育英会の正味財産は2017年度で6億7,836万円、奨学生数は累計で、大学院生82名、大学生等850名、高校生151名、海外留学生24名、総計1,107名となっています。奨学生OB・OGの多くが産業界のみならず、学界、官界、法曹界など幅広い分野において活躍を続けています。

海外留学生
大学院生
大学生
高校生

2017年度までの奨学生数の累計



阪和育英会 奨学生からのコメント

興味のある分野を存分に追求

私はアメリカ・ウィーバー州立大学に1年間留学しています。大学では、専攻である経済学やマーケティング学などを学び、興味を存分に追求しています。その中には、教科書が高額だったり、別途で授業料が必要だったり、阪和育英会のサポートがなければ履修を諦めていただろう授業も多くあります。また、休日を利用してアメリカ12

都市を訪れ、地域によって異なる文化や人々に会おうというかけがえのない経験もさせていただいています。このように、あらゆる機会に対して積極的な判断ができているのは、貴会にご支援いただいているからであり、大変感謝しております。今後も貴会の温かい後押しによって、多くの学生が活躍できることを心より願っております。



大阪市立大学 経済学部
吉田 惇貴さん

会社概要

商号	阪和興業株式会社
代表者	代表取締役社長 古川弘成
設立	昭和22年(1947年) 4月1日
資本金	45,651百万円
連結従業員数	3,576名(2018年3月31日現在)
営業品目	鉄鋼、鉄鋼原料、建材、非鉄金属、金属原料、特殊金属、機械、石油、化成品、食品、木材、セメント等の国内販売及び輸出入

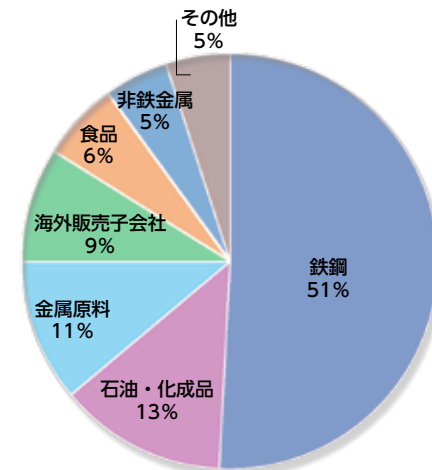
国内事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支社、九州支社、北海道支店、東北支店、北関東支店、新潟支店、中国支店、八戸営業所、水戸営業所、厚木営業所、静岡営業所、岡山営業所、福山営業所、沖縄営業所、北陸事務所、和歌山事務所

海外事業所 **〔北米・中南米〕** ニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、シアトル、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、メキシコシティ、セラヤ、ボゴタ、サンティアゴ
〔アジア〕 ソウル、釜山、北京、天津、青島、大連、上海、太倉、重慶、武漢、福州、広州、東莞、中山、香港、台北、高雄、バンコク、チョンブリ、ヤンゴン、ハノイ、ホーチミン、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、マニラ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ
〔欧州・中東・アフリカ〕 ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、ダンマン、ジェッダ、ドバイ、ヨハネスブルグ、イスタンブール

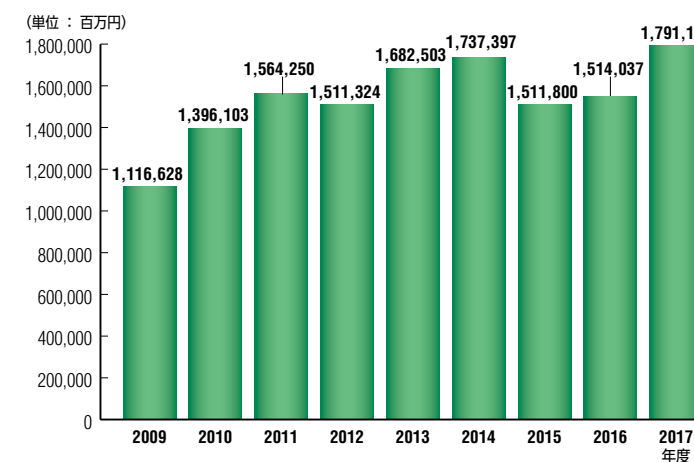
主な国内グループ会社 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、エスケーエンジニアリング(株)、(株)ハローズ、阪和スチールサービス(株)、阪和エコスチール(株)、すばる鋼材(株)、三栄金属(株)、昭和メタル(株)、トーヨーエナジー(株)、(株)トーハンスチール、正起金属加工(株)、丸本本間水産(株)、ハンワフーズ(株) 他

主な海外グループ会社 HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司、阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 HANWA THAILAND CO.,LTD. HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO.,LTD. HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. HANWA CANADA CORP.、阪和鋼板加工(東莞)有限公司 PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA 他

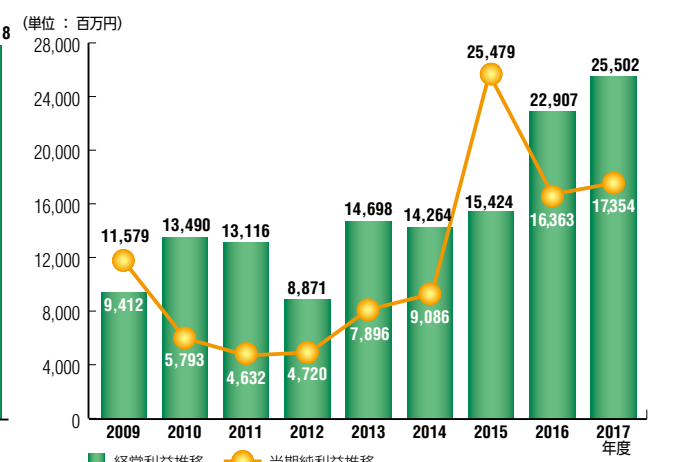
部門別売上高構成比 (2017年4月1日～2018年3月31日)



連結売上高推移



連結経常利益推移・連結当期純利益推移



編集方針

本報告書は、阪和興業の企業理念に基づく社会的責任に対する姿勢と行動、環境方針に基づく環境負荷低減への目標設定と達成への努力及び環境に関わる事業・取扱商品、ステークホルダーの皆様に率直かつわかりやすくお伝えするために作成いたしました。忌憚なきご意見を賜われれば幸いに存じます。

報告対象 阪和興業及びグループ会社

対象期間 2017年4月1日から2018年3月31日(一部記述には直近のトピックス、過去の経緯、実績、将来の見通しなどについても記載しています)

参考ガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン」2007年版参照

2,000



阪和興業株式会社

<http://www.hanwa.co.jp/>

お問い合わせ先 環境・CSR室

〒104-8429 東京都中央区築地1-13-1

TEL. 03-3544-9400 FAX. 03-3544-2351

CONTACT CSR&ENVIRONMENT SEC.

1-13-1 Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo 104-8429

tel. 03-3544-9400 fax. 03-3544-2351



www.mori-cho.org

この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐
材の有効活用に役立ちます。

